

S m a r t - i 国内株式ESGインデックス

運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2025年11月25日）

受 益 者 の み な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「S m a r t - i 国内株式ESGインデックス」は、2025年11月25日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
当ファンドにおけるESGを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率はマンスリーレポートに記載しています。下記URLをご覧ください。
<https://www.resona-am.co.jp/fund/123013/>
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型		
信 託 期 間	2019年10月30日から無期限です。		
運 用 方 針	MSC I ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。		
主要投資対象	Smart-i 国内株式ESG インデックス	・RM国内株式ESGマザーファンドの受益証券	
	R M 国 内 株 式 E S G マザーファンド	・国内の金融商品取引所上場株式のうち、MSC I ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）に採用されている株式	
主な投資制限	Smart-i 国内株式ESG インデックス	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。	
	R M 国 内 株 式 E S G マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。	
分 配 方 針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。		

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ： <https://www.resona-am.co.jp/>

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 (配 当 込 み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 分	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2期(2021年11月25日)	13,017	0	18.0	3,341.63	18.3	94.1	4.3	1.7	507
3期(2022年11月25日)	13,011	0	△ 0.0	3,339.26	△ 0.1	90.4	8.0	1.4	794
4期(2023年11月27日)	15,762	0	21.1	4,057.14	21.5	95.9	2.8	1.2	1,539
5期(2024年11月25日)	18,807	0	19.3	4,860.84	19.8	96.4	2.9	0.6	2,859
6期(2025年11月25日)	23,495	0	24.9	6,092.30	25.3	97.3	2.2	0.2	4,205

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) MSCI Inc.が開発したMSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数(配当込み)は、国内株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

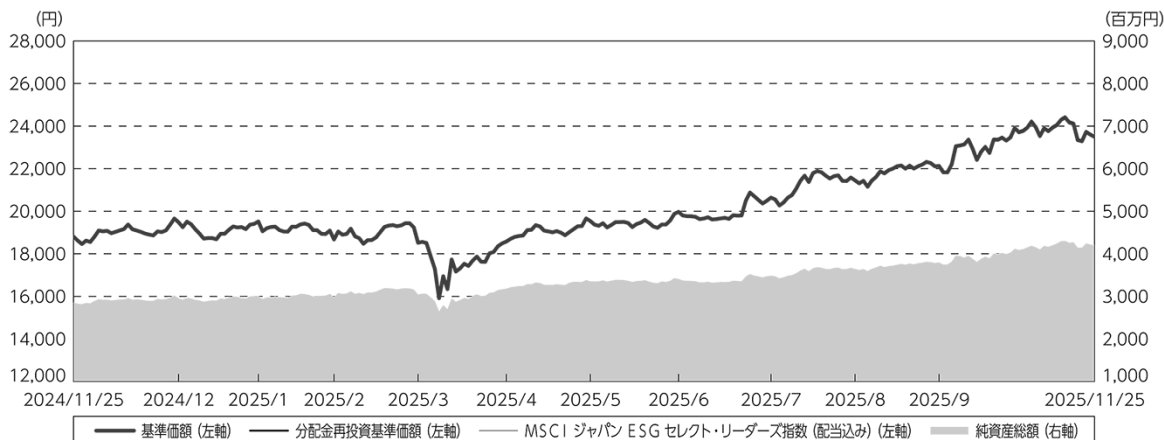
年 月 日	基 準 価 額		MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 (配 当 込 み) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2024年11月25日	円 18,807	% —	4,860.84	% —	% 96.4	% 2.9	% 0.6
11月末	18,556	△ 1.3	4,795.81	△ 1.3	95.9	3.3	0.6
12月末	19,483	3.6	5,038.68	3.7	97.0	2.2	0.6
2025年1月末	19,517	3.8	5,048.45	3.9	95.6	3.7	0.6
2月末	18,672	△ 0.7	4,830.15	△ 0.6	97.2	1.9	0.6
3月末	18,518	△ 1.5	4,789.77	△ 1.5	95.9	3.4	0.6
4月末	18,574	△ 1.2	4,805.26	△ 1.1	112.6	3.0	0.7
5月末	19,539	3.9	5,057.31	4.0	97.8	1.6	0.3
6月末	19,971	6.2	5,170.35	6.4	97.9	1.6	0.3
7月末	20,639	9.7	5,344.78	10.0	99.0	0.8	0.3
8月末	21,449	14.0	5,556.12	14.3	97.7	1.8	0.3
9月末	22,127	17.7	5,733.33	17.9	83.3	1.9	0.3
10月末	24,207	28.7	6,279.41	29.2	96.8	2.7	0.3
(期 末) 2025年11月25日	23,495	24.9	6,092.30	25.3	97.3	2.2	0.2

- (注) 騰落率は期首比です。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2024年11月26日～2025年11月25日)

期中の基準価額等の推移



期首：18,807円

期末：23,495円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：24.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数(配当込み)は、期首(2024年11月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数(配当込み)は当ファンドのベンチマークです。
- (注) MSCI Inc. が開発したMSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数(配当込み)は、国内株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc. に帰属します。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるMSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数(配当込み)の動きを反映して、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市況

国内株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、トランプ政権への警戒感を背景に国内株式市場は方向感に欠ける展開が続いていましたが、米国政府の相互関税が市場予想よりも厳しい内容であったため大きく下落しました。期後半は、日米関税交渉が合意に達したことや、堅調な企業業績の発表で上昇基調となりました。さらに、高市新政権の積極財政への期待や成長が期待されるAI関連銘柄主導で買いが入り、東証株価指数(TOPIX)は一時、史上最高値を更新しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RM国内株式ESGマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

RM国内株式ESGマザーファンド

国内の株式を主要投資対象とし、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

当期末における、ESGを主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は97.7%です。なお、保有全銘柄に占める当該投資銘柄の比率は100%です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+24.9%となり、ベンチマークの+25.3%を0.4%下回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

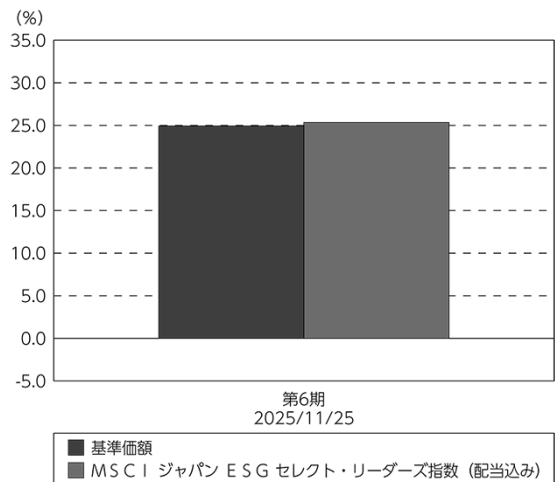
(マイナス要因)

- ・信託報酬などの諸費用が生じたこと
- ・コスト負担（株式等に係る取引費用）が生じたこと

(その他の要因)

- ・株式の取引価格と評価に用いる価格が異なったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第6期
	2024年11月26日～ 2025年11月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,494

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM国内株式ESGマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RM国内株式ESGマザーファンド

引き続き、主としてMSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）に採用されている国内の株式に投資し、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月26日～2025年11月25日)

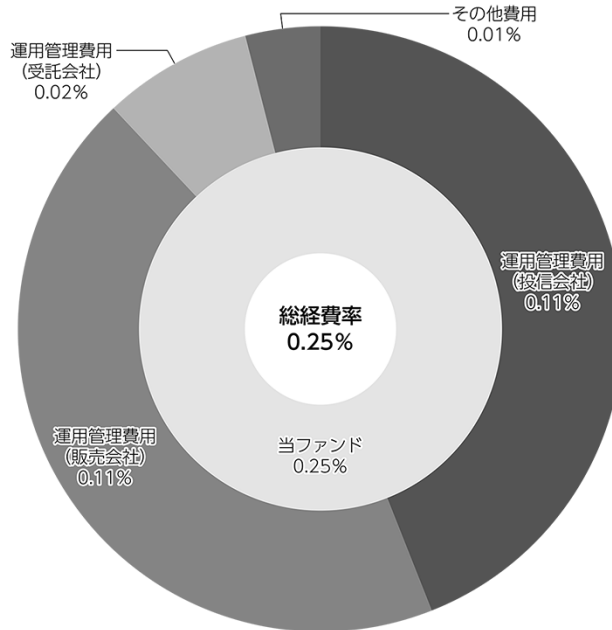
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 48	% 0.236	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0.107)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.107)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	49	0.245	
期中の平均基準価額は、20,104円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況 (2024年11月26日～2025年11月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
RM国内株式ESGマザーファンド	600,400	1,214,132	339,547	685,772

○株式売買比率 (2024年11月26日～2025年11月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	RM国内株式ESGマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,430,951千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,777,463千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2024年11月26日～2025年11月25日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年11月26日～2025年11月25日)

該当事項はありません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2024年11月26日～2025年11月25日)

該当事項はありません。

○組入資産の明細

(2025年11月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
RM国内株式E S G マザーファンド	1, 498, 067	1, 758, 920	4, 199, 071

○投資信託財産の構成

(2025年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
RM国内株式E S G マザーファンド	4, 199, 071	99. 4
コール・ローン等、その他	25, 349	0. 6
投資信託財産総額	4, 224, 420	100. 0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年11月26日～2025年11月25日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,224,420,687
コール・ローン等	20,033,086
RM国内株式ESGマザーファンド(評価額)	4,199,071,909
未収入金	5,315,500
未収利息	192
(B) 負債	19,088,771
未払解約金	14,606,264
未払信託報酬	4,358,928
その他未払費用	123,579
(C) 純資産総額(A－B)	4,205,331,916
元本	1,789,899,684
次期繰越損益金	2,415,432,232
(D) 受益権総口数	1,789,899,684口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,495円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,520,208,444円、期中追加設定元本額は1,108,894,223円、期中一部解約元本額は839,202,983円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は2,3495円です。

○損益の状況 (2024年11月26日～2025年11月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	46,534
受取利息	46,534
(B) 有価証券売買損益	719,312,829
売買益	832,350,568
売買損	△ 113,037,739
(C) 信託報酬等	△ 8,155,965
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	711,203,398
(E) 前期繰越損益金	196,070,225
(F) 追加信託差損益金	1,508,158,609
(配当等相当額)	(873,736,787)
(売買損益相当額)	(634,421,822)
(G) 計(D＋E＋F)	2,415,432,232
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	2,415,432,232
追加信託差損益金	1,508,158,609
(配当等相当額)	(877,464,304)
(売買損益相当額)	(630,694,305)
分配準備積立金	907,273,623

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(76,541,744円)、費用控除後の有価証券等損益額(634,661,654円)、信託約款に規定する収益調整金(1,508,158,609円)および分配準備積立金(196,070,225円)より分配対象収益は2,415,432,232円(1万口当たり13,494円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

- ・一部解約金の支払開始日を、一部解約金請求受付日から起算して、原則として、5 営業日目から 4 営業日目に短縮するため、約款に所要の変更を行いました。(2025年 2 月26日)
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年 4 月 1 日)

<当ファンドが投資対象とするRM国内株式E S G マザーファンドは以下の約款変更を行いました。>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年 4 月 1 日)

RM国内株式ESGマザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2025年11月25日）
（2024年11月26日～2025年11月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年10月30日から無期限です。
運用方針	①主として、国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）に採用されている株式に投資し、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。 ②株式（ETF、株価指数先物取引を含みます。）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
主要投資対象	・国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）に採用されている株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 (配 当 込 み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落	中 率			
	円	%			%	%	%	百万円
2期(2021年11月25日)	13,086	18.3	3,341.63		18.3	94.2	4.3	2,435
3期(2022年11月25日)	13,112	0.2	3,339.26	△ 0.1		90.5	8.0	2,857
4期(2023年11月27日)	15,928	21.5	4,057.14	21.5		96.0	2.8	4,306
5期(2024年11月25日)	19,057	19.6	4,860.84	19.8		96.6	2.9	7,851
6期(2025年11月25日)	23,873	25.3	6,092.30	25.3		97.5	2.2	6,808

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) MSCI Inc.が開発したMSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数(配当込み)は、国内株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 (配 当 込 み) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 率 証 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2024年11月25日	円 19,057	% —	4,860.84	% —	% 96.6	% 2.9	% 0.6
11月末	18,803	△ 1.3	4,795.81	△ 1.3	96.1	3.3	0.6
12月末	19,748	3.6	5,038.68	3.7	97.1	2.2	0.6
2025年 1 月末	19,786	3.8	5,048.45	3.9	95.7	3.7	0.6
2 月末	18,932	△ 0.7	4,830.15	△ 0.6	97.3	1.9	0.6
3 月末	18,779	△ 1.5	4,789.77	△ 1.5	96.1	3.4	0.6
4 月末	18,840	△ 1.1	4,805.26	△ 1.1	112.8	3.0	0.7
5 月末	19,825	4.0	5,057.31	4.0	98.0	1.6	0.3
6 月末	20,268	6.4	5,170.35	6.4	98.0	1.6	0.3
7 月末	20,951	9.9	5,344.78	10.0	99.1	0.8	0.3
8 月末	21,779	14.3	5,556.12	14.3	97.8	1.8	0.3
9 月末	22,473	17.9	5,733.33	17.9	83.4	1.9	0.3
10 月末	24,594	29.1	6,279.41	29.2	97.0	2.7	0.3
(期 末) 2025年11月25日	23,873	25.3	6,092.30	25.3	97.5	2.2	0.2

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2024年11月26日～2025年11月25日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるMSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）の動きを反映して、基準価額は上昇しました。



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一となるよう指数化しています。

投資環境

国内株式市況

国内株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、トランプ政権への警戒感を背景に国内株式市場は方向感に欠ける展開が続いていましたが、米国政府の相互関税が市場予想よりも厳しい内容であったため大きく下落しました。期後半は、日米関税交渉が合意に達したことや、堅調な企業業績の発表で上昇基調となりました。さらに、高市新政権の積極財政への期待や成長が期待されるAI関連銘柄主導で買いが入り、東証株価指数（TOPIX）は一時、史上最高値を更新しました。

当ファンドのポートフォリオ

国内の株式を主要投資対象とし、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

当期末における、ESGを主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は97.7%です。なお、保有全銘柄に占める当該投資銘柄の比率は100%です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+25.3%となり、ベンチマークの+25.3%と同水準となりました。

主な差異要因は以下の通りです。

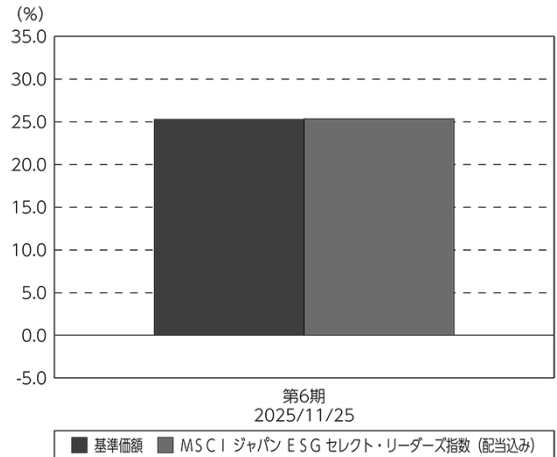
(マイナス要因)

- ・コスト負担(株式等に係る取引費用)が生じたこと

(その他の要因)

- ・株式の取引価格と評価に用いる価格が異なったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



○今後の運用方針

引き続き、主としてMSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）に採用されている国内の株式に投資し、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月26日～2025年11月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 0	% 0.002	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、20,398円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年11月26日～2025年11月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,357 (231)	千円 6,084,107 (—)	千株 3,212	千円 8,346,843

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	森ヒルズリート投資法人	口 5	千円 656	口 35	千円 4,608
	積水ハウス・リート投資法人	59	4,601	144	11,352
	ジャパンリアルエステイト投資法人	22 (100)	2,455 ()	147	16,762
	オリックス不動産投資法人	49 (36)	6,920 ()	62	9,510
	ユナイテッド・アーバン投資法人	43	7,077	57	9,230
	日本ロジスティクスファンド投資法人	9 (34)	827 ()	60	5,501
	合 計	187 (170)	22,538 ()	505	56,965

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 2,201	百万円 2,308	百万円 —	百万円 —

○株式売買比率

(2024年11月26日～2025年11月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,430,951千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,777,463千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月26日～2025年11月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年11月26日～2025年11月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年11月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.6%)			
I N P E X	17.1	12.4	39,866
建設業 (2.2%)			
安藤・間	—	2	3,662
大林組	12.6	8.9	27,687
清水建設	—	7	18,018
戸田建設	4.1	2.9	3,390
熊谷組	—	1.8	2,714
住友林業	3	6.5	10,136
大和ハウス工業	11.5	7.9	42,186
積水ハウス	11.6	8.4	28,501
高砂熱学工業	0.8	1.3	5,675
インフロニア・ホールディングス	—	2.7	5,189
食料品 (2.5%)			
明治ホールディングス	4.6	3.6	11,638
サッポロホールディングス	1.2	0.9	7,330
アサヒグループホールディングス	28.1	21.3	38,116
キリンホールディングス	15.1	10.9	26,465
サントリー食品インターナショナル	2.7	1.9	9,361
伊藤園	1	—	—
キッコーマン	13.2	9.5	13,760
味の素	9	12.7	45,034
カゴメ	1.5	1.2	3,230
ニチレイ	2.1	2.9	5,568
日清食品ホールディングス	3.9	2.7	7,442
繊維製品 (0.3%)			
東洋紡	1.6	—	—
帝人	3.5	2.5	3,177
東レ	27	19.4	19,223
化学 (5.0%)			
東洋紡	—	1.1	1,301
クラレ	5.5	3.9	5,922
旭化成	24.4	18.2	23,314
レゾナック・ホールディングス	3.4	2.5	13,965

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友化学	29	20.9	9,839
日産化学	2.5	1.7	8,688
クレハ	0.7	0.4	1,550
日本曹達	0.8	—	—
東ソー	5.1	3.9	8,792
デンカ	1.6	1.2	2,994
エア・ウォーター	3.6	2.6	5,592
カネカ	0.8	0.6	2,544
三井化学	3.3	2.5	9,252
東京応化工業	1.9	1.3	7,182
三菱ケミカルグループ	26.4	17.9	15,256
ダイセル	4.6	3	3,790
積水化学工業	7.4	5.2	13,418
UBE	1.9	1.3	3,151
日本化薬	2.7	1.8	2,782
花王	9.1	6.5	41,489
日本ペイントホールディングス	18.4	13.3	13,100
関西ペイント	2.7	2	4,736
中国塗料	0.7	0.5	2,160
D I C	1.5	1.1	4,167
サカタインクス	0.8	0.6	1,351
a r t i e n c e	0.7	0.5	1,660
富士フイルムホールディングス	21.8	15.7	52,045
資生堂	7.8	5.6	12,202
ライオン	5.3	3.5	5,748
長谷川香料	0.6	0.4	1,113
日東電工	13.8	9.5	35,634
信越ポリマー	0.7	—	—
ニフコ	1.6	1.1	5,109
ユニ・チャーム	7.2	15.7	14,373
医薬品 (4.1%)			
協和キリン	4.7	—	—
アステラス製薬	35.2	25.4	50,241
塩野義製薬	14.7	10.6	28,969

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
中外製薬	13.1	9.4	78,565
エーザイ	4.9	3.7	18,585
第一三共	34.1	25.2	96,566
石油・石炭製品 (0.8%)			
出光興産	—	10.8	12,371
ENEOSホールディングス	53.1	37.9	38,430
ゴム製品 (0.9%)			
ブリヂストン	11.1	8	57,504
ガラス・土石製品 (0.4%)			
太平洋セメント	2.2	—	—
東海カーボン	3.9	2.8	2,791
TOTO	2.8	1.9	7,584
日本特殊陶業	2.9	2.1	13,977
鉄鋼 (0.4%)			
神戸製鋼所	7.3	5	9,540
JFEホールディングス	11.2	8.1	14,956
大同特殊鋼	2.5	1.8	2,712
非鉄金属 (0.7%)			
日本軽金属ホールディングス	1.1	0.8	1,907
三井金属	1.1	0.8	13,984
三菱マテリアル	2.4	1.8	5,583
住友金属鉱山	4.8	3.5	16,870
DOWAホールディングス	1	0.7	4,151
東邦チタニウム	0.6	—	—
UACJ	0.7	2.1	4,214
金属製品 (0.3%)			
三和ホールディングス	—	2.6	10,186
LIXIL	5.6	3.8	6,819
機械 (7.2%)			
三浦工業	1.7	1.2	3,636
ディスコ	—	1.3	55,588
ナブテスコ	2.1	1.6	5,225
小松製作所	17.1	13.3	67,191
日立建機	2.1	1.4	6,237
クボタ	18.3	13.7	29,133
荏原製作所	9	6.5	24,576
ダイキン工業	5.1	3.7	73,001
栗田工業	2	1.5	9,196

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイフク	6.3	4.5	21,703
セガサミーホールディングス	3.1	2.2	5,822
NTN	—	6.3	2,240
カナデビア	3.1	2.3	2,175
三菱重工業	62.4	44.9	174,077
IHI	2.7	—	—
電気機器 (21.9%)			
イビデン	2.3	1.7	19,261
コニカミノルタ	8.8	6.7	4,161
ブラザー工業	4.5	3.3	9,827
日立製作所	90.2	64.2	302,382
富士電機	2.6	2	21,570
マブチモーター	—	1.2	3,252
オムロン	3.4	2.6	9,955
日本電気	4.8	18.2	109,527
富士通	32.2	24.7	101,862
ルネサスエレクトロニクス	32.8	24.9	44,272
セイコーエプソン	5.6	4.2	8,007
アルバック	0.9	—	—
パナソニック ホールディングス	45.4	32.7	57,388
シャープ	5.1	3.2	2,485
アンリツ	2.6	1.8	4,089
ソニーグループ	121.5	86.2	378,245
アルプスアルパイン	3.6	2.3	4,620
マクセル	0.8	0.6	1,307
横河電機	4.4	3.2	15,584
アズビル	8.8	6.5	9,490
アドバンテスト	14.9	—	—
シスメックス	9.8	7.1	11,118
スタンレー電気	2.4	1.4	4,208
ウシオ電機	1.5	0.9	2,124
ファナック	18.4	13.1	63,089
太陽誘電	2.4	1.7	5,448
キャノン	18.2	12.2	54,863
リコー	10.3	7.6	10,510
東京エレクトロン	8.7	6.3	195,930
輸送用機器 (6.4%)			
トヨタ自動車	199.8	132.8	408,625

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマハ発動機	18	12.8	14,144
精密機器 (2.0%)			
島津製作所	4.6	3.3	14,731
ニコン	5.5	3.5	6,198
HOYA	6.8	4.8	111,192
ノーリツ銅機	0.4	0.8	1,399
メニコン	1.2	0.9	1,316
その他製品 (1.5%)			
前田工機	0.8	0.6	1,198
バンダイナムコホールディングス	—	8.2	37,055
大日本印刷	7.6	5.5	14,044
N I S S H A	0.7	—	—
アシックス	13.3	9.8	36,024
ヤマハ	7.4	5.6	5,927
ビジョン	2.2	1.6	2,509
リンテック	0.7	0.6	2,349
美津濃	0.3	0.7	2,012
電気・ガス業 (1.4%)			
中部電力	—	9.6	22,680
東北電力	8.8	—	—
九州電力	7.8	6	10,290
レノバ	0.8	—	—
東京瓦斯	6.6	4.4	27,231
大阪瓦斯	7.1	5	26,540
東邦瓦斯	1.4	0.9	4,339
西部ガスホールディングス	0.5	—	—
陸運業 (2.6%)			
相鉄ホールディングス	1.5	1.1	3,015
東急	10.3	7	12,848
京王電鉄	2	1.4	5,644
東日本旅客鉄道	—	13.5	54,000
西日本旅客鉄道	8.5	5.7	18,017
西武ホールディングス	4.4	2.9	14,297
西日本鉄道	1.2	0.8	2,103
阪急阪神ホールディングス	4.5	3.4	13,470
南海電気鉄道	2	1.4	4,071
京阪ホールディングス	1.9	1.3	4,342
名古屋鉄道	—	2.6	4,264

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	4.9	3.3	7,474
山九	0.9	0.6	5,101
センコーグループホールディングス	2.3	1.8	3,389
セイノーホールディングス	—	1.3	2,910
九州旅客鉄道	2.8	2	8,126
SGホールディングス	6.2	4	6,310
海運業 (0.4%)			
日本郵船	8.5	5.8	28,657
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	3.1	2.2	6,435
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
三井倉庫ホールディングス	—	0.8	3,227
情報・通信業 (7.5%)			
T I S	4.1	3	15,393
S H I F T	0.2	2.6	2,564
インターネットイニシアティブ	2.1	—	—
マネーフォワード	0.9	0.6	2,505
Appier Group	—	0.9	1,015
野村総合研究所	7.4	5.3	33,416
メルカリ	2.2	1.6	4,055
ウイングアーク1st	—	0.3	1,062
S a n s a n	1.3	—	—
フリー	0.9	0.6	1,764
L I N Eヤフー	55.6	38.6	16,250
電通総研	—	0.4	3,212
ネットワンシステムズ	1.5	—	—
B I P R O G Y	1.5	1.1	6,670
スカパーJ SATホールディングス	3.2	2.3	4,008
K D D I	29.9	41.1	109,613
ソフトバンク	556.6	402.6	90,585
コナミグループ	2	—	—
ソフトバンクグループ	18.6	13.4	206,226
卸売業 (4.1%)			
あらた	0.5	0.4	1,224
双日	4.4	2.9	12,980
アルフレッサ ホールディングス	3.4	2.3	5,431
アズワン	1.1	—	—
ハビネット	—	0.2	1,242

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
伊藤忠商事	23.1	16.7	152,354
丸紅	27.7	19.8	77,457
三愛オブリ	0.9	0.7	1,456
サンゲツ	—	0.7	2,166
ミツウロコグループホールディングス	—	0.4	868
伊藤忠エネクス	1	0.7	1,309
サンリオ	3	2.5	13,240
PALTAC	0.6	0.4	1,860
小売業 (5.2%)			
アスクル	0.7	0.5	720
アンドエスティHD	0.5	0.4	1,156
エディオン	1.4	1.1	2,211
ジーンズホールディングス	0.2	0.2	1,196
ビックカメラ	1.8	1.3	2,046
Monotaro	—	3.5	7,645
J. フロント リテイリング	4.7	3.4	7,512
マツキヨココカラ&カンパニー	6.5	4.6	13,284
ZOZO	2.6	6.3	8,309
三越伊勢丹ホールディングス	6.5	4.5	11,022
ジョイフル本田	—	0.7	1,489
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	1	—	—
イオン北海道	0.8	0.6	539
パソ・パシフィック・インターナショナルホールディングス	7.4	26.7	24,694
スギホールディングス	2	1.5	5,514
日本瓦斯	2	1.5	4,518
青山商事	0.8	0.6	1,440
丸井グループ	3.2	2.3	7,295
イオン	12.7	31.2	86,907
イズミ	0.6	0.5	1,480
ヤオコー	0.4	—	—
ケーズホールディングス	2.8	2	3,127
ヤマダホールディングス	10.3	7.5	3,540
ファーストリテイリング	3.7	2.7	151,173
銀行業 (7.1%)			
横浜フィナンシャルグループ	—	14.4	17,344
三井住友トラストグループ	12.6	8.9	39,569
三井住友フィナンシャルグループ	72.5	51.4	229,089
みずほフィナンシャルグループ	46.9	34.9	183,608

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
大和証券グループ本社	26	18.7	23,562
野村ホールディングス	58.5	42.1	47,152
保険業 (4.8%)			
SOMPOホールディングス	17.3	12.4	60,363
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	25	18	60,462
第一生命ホールディングス	—	49.3	58,445
東京海上ホールディングス	36.6	25.8	140,764
T&Dホールディングス	9.5	—	—
その他金融業 (1.1%)			
東京センチュリー	2.9	2.1	4,090
オリックス	22.5	16.3	66,960
不動産業 (3.2%)			
大東建託	—	4.1	12,240
ヒューリック	7.5	6.5	10,972
野村不動産ホールディングス	—	7.7	7,235
オープンハウスグループ	1.5	1	8,929
東急不動産ホールディングス	11.2	8.1	11,477
三井不動産	52	37	66,637
三菱地所	21	14.9	52,299
平和不動産	0.4	0.5	1,135
東京建物	3.7	2.6	8,676
住友不動産	6	4.3	31,906
サービス業 (4.2%)			
MIXI	0.7	—	—
ジェイエイシーリクルートメント	1.3	—	—
バーソルホールディングス	34	25.6	7,377
ディップ	—	0.5	1,048
H. U. グループホールディングス	1.1	0.8	2,913
オリエンタルランド	21.2	15.1	45,201
ダスキン	—	0.5	1,977
リゾートトラスト	1.6	2.3	4,496
ビー・エム・エル	0.5	—	—
ユー・エス・エス	8	5.3	9,179
楽天グループ	29.3	21.3	19,542
テクノプロ・ホールディングス	—	0.3	1,453
リクルートホールディングス	27.3	19.7	152,596
インソース	0.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カーブスホールディングス	1	—	—
乃村工藝社	—	1.1	1,290
トーカイ	0.4	—	—

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
セコム		8.2	5.6	30,408
合 計	株 数 ・ 金 額	2,979	2,356	6,637,196
	銘柄数<比率>	237	241	<97.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
森ヒルズリート投資法人		30	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人		85	—	—	—
ジャパンリアルエステイト投資法人		25	—	—	—
オリックス不動産投資法人		51	74	7,858	0.1
ユナイテッド・アーバン投資法人		57	43	8,071	0.1
日本ロジスティクスファンド投資法人		17	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	265	117	15,929	
	銘柄 数<比 率>	6	2	<0.2%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引		百万円	百万円
		TOPIX	98	—
		ミニTOPIX	49	—

○投資信託財産の構成

(2025年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,637,196	92.4
投資証券	15,929	0.2
コール・ローン等、その他	529,927	7.4
投資信託財産総額	7,183,052	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年11月26日～2025年11月25日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,182,800,964
コール・ローン等	124,697,329
株式(評価額)	6,637,196,680
投資証券(評価額)	15,929,900
未収入金	330,596,366
未収配当金	65,196,214
未収利息	1,195
差入委託証拠金	9,183,280
(B) 負債	374,650,909
未払金	361,542,409
未払解約金	13,108,500
(C) 純資産総額(A－B)	6,808,150,055
元本	2,851,855,852
次期繰越損益金	3,956,294,203
(D) 受益権総口数	2,851,855,852口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,873円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,119,995,140円、期中追加設定元本額は3,246,379,130円、期中一部解約元本額は4,514,518,418円です。

(注) 2025年11月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・Smart-i 国内株式ESGインデックス 1,758,920,919円
- ・ラップ型ファンド・プラスESG (成長型) 329,660,350円
- ・国内株式ESGインデックスファンド (適格機関投資家専用) 245,969,256円
- ・埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG 192,787,001円
- ・ラップ型ファンド・プラスESG (安定成長型) 174,238,039円
- ・九州SDGs・グローバルバランス 84,651,308円
- ・国内株式ESGインデックス・オープン 53,346,445円
- ・ラップ型ファンド・プラスESG (安定型) 12,282,534円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は2,3873円です。

○損益の状況 (2024年11月26日～2025年11月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	149,468,872
受取配当金	149,041,483
受取利息	422,870
その他収益金	4,519
(B) 有価証券売買損益	1,324,123,538
売買益	1,702,251,752
売買損	△ 378,128,214
(C) 先物取引等取引損益	30,425,970
取引益	46,835,600
取引損	△ 16,409,630
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,504,018,380
(E) 前期繰越損益金	3,731,623,735
(F) 追加信託差損益金	3,447,390,270
(G) 解約差損益金	△4,726,738,182
(H) 計(D+E+F+G)	3,956,294,203
次期繰越損益金(H)	3,956,294,203

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)